

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約7年4カ月間（2013年9月27日～2021年1月27日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2021-01≫の受益証券 ロ. ケイマン籍の外国投資信託「TCWファンズーTCW・インターナショナル・スモール・キャップ・ファンド（日本円・クラス）」（以下「インターナショナル・スモール・キャップ・ファンド（日本円・クラス）」といいます。）の受益証券（円建）
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2021-01≫	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
当ファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドおよび「インターナショナル・スモール・キャップ・ファンド（日本円・クラス）」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債および米国を除く世界（新興国を含みます。以下同じ。）の小型株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）（※）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※米国を除く世界の小型株式とは、米国以外に本社を置いている企業または主たる経済活動を米国以外で行なっていると投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が判断した企業のうち、株式の時価総額が当該投資顧問会社の定める一定水準以下の企業が発行する株式をいいます。なお、上記に該当しなくなった場合でも、当該銘柄を直ちに売却するわけではありません。</p> <p>②設定当初の債券と株式への投資比率はおおむね6：4とします。その後、為替や株値の値動き等により投資比率は変化します。</p> <p>③ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。</p> <p>④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下④において同じ。）が一度でも15,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が15,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売益益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。	

# ツインアクセル (ブラジル国債&世界小型株式) ≪2021-01≫

## 運用報告書（全体版） 第2期 (決算日 2015年9月28日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ツインアクセル（ブラジル国債&世界小型株式）≪2021-01≫」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI ACWI ex USA Small Cap (Net)指数 (円換算)		ブラジル・リアル為替レート		公社債組入比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
1期末(2014年9月26日)	円 10,842	円 10	% 8.5	11,601	% 16.0	円 44.70	% 1.5	% 58.7	% 38.5	百万円 11,326
2期末(2015年9月28日)	8,169	10	△24.6	11,972	3.2	30.29	△32.2	50.3	46.8	5,860

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI ACWI ex USA Small Cap (Net)指数 (円換算) は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI ACWI ex USA Small Cap Index(Net) (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI ACWI ex USA Small Cap Index(Net) (米ドルベース) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

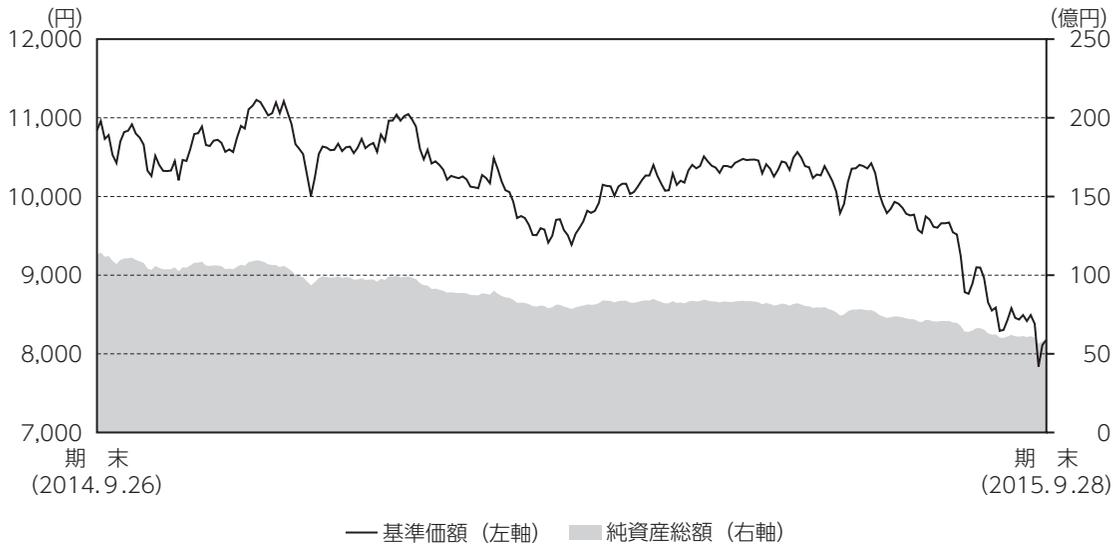
(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■基準価額・騰落率

期 首：10,842円  
 期 末：8,169円 (分配金10円)  
 騰落率：△24.6% (分配金込み)

#### ■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》	△33.8%
インターナショナル・スモール・キャップ・ファンド (日本円・クラス)	△7.9%

#### ■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、ブラジル債券の値下がりやブラジル・リアルの下落がマイナス要因となったことに加えて、TCWファンズーTCW・インターナショナル・スモール・キャップ・ファンド (日本円・クラス) (以下、「インターナショナル・スモール・キャップ・ファンド (日本円・クラス)」) といひます。) が下落したこともマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

ツインアクセル（ブラジル国債&世界小型株式）《2021-01》

年 月 日	基 準 価 額		MSCI ACWI ex USA Small Cap (Net)指数 (円 換 算)		ブラジル・レアル 為 替 レー ルト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年 9月26日	10,842	% -	11,601	% -	44.70	% -	58.7	38.5
9月末	10,732	△ 1.0	11,589	△ 0.1	44.73	0.1	57.5	39.3
10月末	10,603	△ 2.2	11,208	△ 3.4	45.48	1.7	60.3	36.1
11月末	11,199	3.3	12,201	5.2	46.69	4.5	59.5	37.1
12月末	10,578	△ 2.4	12,196	5.1	44.52	△ 0.4	57.8	37.5
2015年 1月末	10,890	0.4	11,931	2.8	45.40	1.6	61.9	35.8
2月末	10,169	△ 6.2	12,672	9.2	41.04	△ 8.2	57.9	39.3
3月末	9,526	△12.1	12,685	9.3	37.19	△16.8	55.5	42.0
4月末	10,266	△ 5.3	13,364	15.2	40.12	△10.2	56.3	40.0
5月末	10,388	△ 4.2	13,911	19.9	39.12	△12.5	54.9	41.1
6月末	10,234	△ 5.6	13,405	15.6	39.27	△12.1	55.2	40.5
7月末	9,908	△ 8.6	13,242	14.1	36.78	△17.7	56.3	42.2
8月末	9,096	△16.1	12,347	6.4	33.82	△24.3	54.7	43.4
(期末) 2015年 9月28日	8,179	△24.6	11,972	3.2	30.29	△32.2	50.3	46.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について****○ブラジル債券市況**

ブラジル債券金利は、上下に振れながら期を通して上昇（債券価格は下落）しました。2014年10月のCopom（金融政策委員会）において、インフレ懸念から政策金利が引上げられ、金融引締めサイクル再開となりました。その後も、インフレ圧力の抑制から継続的に追加利上げが実施されており、金利上昇要因となりました。ジョアキン・レビ氏を財務大臣とする新しい経済閣僚による健全な財政運営への期待感などで金利低下する局面もありましたが、商品価格の下落などを背景に投資家心理が悪化し、他の新興国と同様、金利上昇となりました。その後も、大手石油会社ペトロbrasの汚職問題、財政再建の難航や通貨安によるインフレ懸念の広がりなどが金利上昇要因となりました。2015年8月以降は、政府と議会の関係悪化から財政再建をめぐる不透明感が高まったことや格付会社S & Pによるブラジル長期債務の格下げなどを受け、金利が一段と上昇しました。

**○世界小型株市況**

世界の小型株市況は、上下に振れる展開となりましたが、代表的な株価指数（MSCI ACWI ex USA Small Cap Index (Net)（米ドルベース））は下落しました。ユーロ圏を中心に世界的に景気の先行きに対する不安が台頭したため、市況は期首から下落して始まりました。その後は一進一退の展開が続いたものの、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和に踏み切ったことや、多くの国で金融緩和による景気下支えが打ち出されたことが好感されて市況は上昇に転じ、2015年5月中旬まで上昇基調が続きました。その後は、米国の年内利上げ観測の強まりやギリシャの支援協議の難航、中国本土株式市況の急落など悪材料が相次ぎ、市況は下落に転じました。8月には、景気刺激策を打ち出しているにもかかわらず中国の景気減速になかなか歯止めがかからないことから、中国の経済成長の鈍化が世界経済に悪影響を及ぼすとの見方が広まり、市況は期末にかけて一段と弱含みました。また、多くの通貨に対して米ドル高に振れたことも、米ドルベースの騰落率を押し下げました。

市場別では、ECBの量的緩和などが支援材料となったユーロ圏は多くの国が上昇しましたが、中国の景気減速による影響を受けやすいと考えられているアジアでは多くの国が下落しました。また、景気の停滞に加え政治的な混迷も懸念材料となったブラジルも下落しました。

**○為替相場**

ブラジル・リアルは、対円、対米ドルともに大幅に下落しました。期首から、原油をはじめとする商品市況の下落などによりリアルは対米ドルでは下落しましたが、日銀の追加金融緩和などを背景に米ドル高円安が進行したことで、2014年12月末にかけてリアルは対円では横ばい推移となりました。しかしその後、ブラジル経済見通しの低迷やペトロbrasの汚職問題等により投資家心理が悪化したことなどから、大きく下落しました。2015年3月以降は、ペトロbras事件が一段落しリアルは上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測やギリシャ債務問題、また中国経済への懸念などもあり、ブラジ

ルをはじめとした新興国・資源国からの資金逃避の動きから、対円で再度下落しました。その後も、国内の政治的混乱や長期国債の格下げが続いていることなどが嫌気され、大幅に下落しました。

米ドルは、対円では円安米ドル高になりました。2014年10月末に日銀が追加金融緩和に踏み切ったことを受けて円が売られ、大きく円安米ドル高に振れました。その後も、堅調な経済を背景に米国の利上げ観測が根強く残ったことから、米ドル高基調で推移しました。

### 前期における「今後の運用方針」

今後も、現在保有しているダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2021-01≫およびインターナショナル・スモール・キャップ・ファンド（日本円・クラス）の受益証券の組入れを継続し、期中の解約に対しては、投資比率がおおむね変化しないように対応する方針です。

なお、各資産の運用方針は以下の通りです。

#### ・ブラジル国債（マザーファンド）

引続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

#### ・世界小型株（インターナショナル・スモール・キャップ・ファンド（日本円・クラス））

米国の量的金融緩和策の終了が近づく中、金融市場では米国の利上げ開始時期やその後の利上げペースに関心が集まっています。また、ユーロ圏ではロシアへの経済制裁の影響もあり景気回復の勢いが弱まる中でECBの追加金融緩和策に対する期待が高まっています。従って、欧米の金融政策の方向性が一段と明確になるまでは、市場は上下に振れやすく当面は値動きの荒い展開が予想されます。

投資戦略としては、新政権による経済改革が進むとの見方から引続きインドに強気の見通しを持っています。また、日本についても不動産市場などにこれまでの金融緩和の効果が表れると予想しています。

今後も、高い収益性を有するとともに高成長が見込める企業に注目し、ポートフォリオを運用する方針です。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》およびインターナショナル・スモール・キャップ・ファンド（日本円・クラス）の受益証券の組入れを継続し、期中の解約に対しては、投資比率がおおむね変化しないように対応しました。

### ○ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》

当ファンドは、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

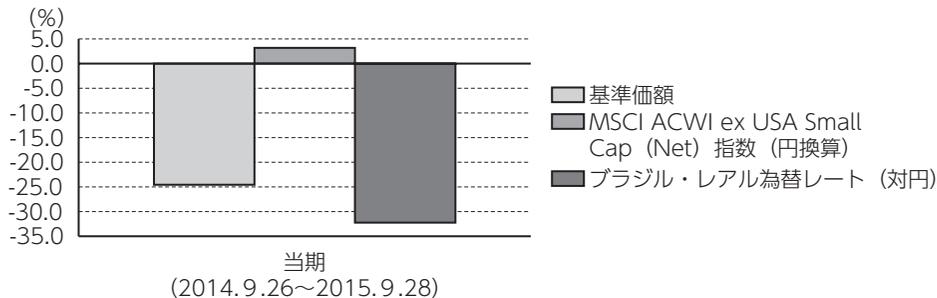
### ○インターナショナル・スモール・キャップ・ファンド（日本円・クラス）

期首は、日銀の追加金融緩和や中国の利下げなどに支えられ世界的に景気回復が続くとの見通しの下、素材セクターなど景気敏感セクターを選好したほか、経済構造改革の進展に対する期待を背景にインドにも注目していました。その後は、米国の利上げ時期が近づきつつあり、利上げが実施された場合には新興国経済に悪影響を与える可能性や、減速が続く中国経済を背景とした資源需要の鈍化観測を受け原油など資源価格が下落したことから、新興国や素材セクターの比率を引下げました。一方、市場予想を上回る規模の量的金融緩和の発表などECBが景気下支えに向けて積極的な姿勢を示していることや、ユーロ圏の景気持ち直しを示す経済指標の増加を受けて、ユーロ圏など欧州の組入比率を上げました。業種別では、相対的に堅調な業績が見込める消費関連セクターやヘルスケアセクターの組入れを増やしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年9月27日 ～2015年9月28日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.12
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,291

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	454.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	3.67
(d) 分配準備積立金	843.01
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,301.38
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,291.38

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

## ○当ファンド

今後も、現在保有しているダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》およびインターナショナル・スモール・キャップ・ファンド（日本円・クラス）の受益証券の組入れを継続し、期中の解約に対しては、投資比率がおおむね変化しないように対応する方針です。

## ○ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》

引続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

## ○インターナショナル・スモール・キャップ・ファンド（日本円・クラス）

世界経済をめぐる不確実性の高まりや、投資家センチメントの変化や投機的資金の動きの速さなどから金融市場の安定化には時間を要すると考えます。しかし、景気対策の効果により中国経済の減速に歯止めがかかることが期待されるほか、日本やユーロ圏では追加金融緩和の可能性も高く、市場は反発の時期をうかがう展開になることも予想されます。投資戦略としては、景気持ち直しへの期待と金融緩和の長期化見通しからユーロ圏に強気の姿勢で臨んでいます。一方、これまでの中国経済拡大による好影響が続いていた資源国や新興国については、全体としては慎重な姿勢で臨んでいます。

今後も、高い収益性を有するとともに高成長が見込める企業に注目し、ポートフォリオを運用する方針です。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.9.27~2015.9.28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	147円	1.444%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,163円です。
（投信会社）	(55)	(0.543)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(88)	(0.869)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	10	0.103	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.095)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	157	1.547	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年9月27日から2015年9月28日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
外国（邦貨建）	-	-	12,859,778	1,346,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年9月27日から2015年9月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・ブラジル国債 マザーファンド≪2021-01≫	-	-	1,999,598	2,143,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
投資信託受益証券

(2014年9月27日から2015年9月28日まで)

当 期					期 付				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
					TCW INTERNATIONAL SMALL CAP FUND (ケイマン諸島)		12,859,778	1,346,000	104

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) TCW INTERNATIONAL SMALL CAP FUND	千□ 27,628,415	千円 2,742,645	% 46.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,742,645	% 46.1
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2021-01≫	3,048,443	51.3
コール・ローン等、その他	154,483	2.6
投資信託財産総額	5,945,572	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月28日における邦貨換算レートは、1 ブラジル・リアル＝30.29円です。  
(注3) ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2021-01≫において、当期末における外貨建純資産（14,338,906千円）の投資信託財産総額（14,394,441千円）に対する比率は、99.6%です。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	金 額	評 価 額	□ 数	金 額	評 価 額
	千□	千円	千円	千□	千円	千円
ダイワ・ブラジル国債 マザーファンド≪2021-01≫	6,115,223	4,115,624	3,048,443			

(注) 単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,965,572,017円
コール・ローン等	114,483,433
投資信託受益証券(評価額)	2,742,645,210
ダイワ・ブラジル国債 マザーファンド《2021-01》(評価額)	3,048,443,374
未収入金	60,000,000
(B) 負債	105,200,197
未払金	20,000,000
未払収益分配金	7,174,312
未払解約金	21,892,951
未払信託報酬	55,818,261
その他未払費用	314,673
(C) 純資産総額(A - B)	5,860,371,820
元本	7,174,312,200
次期繰越損益金	△1,313,940,380
(D) 受益権総口数	7,174,312,200口
1万口当り基準価額(C / D)	8,169円

\* 期首における元本額は10,446,669,155円、当中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は3,272,356,955円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,169円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,313,940,380円です。

## ■損益の状況

当期 自2014年9月27日 至2015年9月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	80,714円
受取利息	80,714
(B) 有価証券売買損益	△1,784,375,534
売買益	155,730,446
売買損	△1,940,105,980
(C) 信託報酬等	△ 126,627,732
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,910,922,552
(E) 前期繰越損益金	604,805,510
(F) 追加信託差損益金	△ 649,026
(配当等相当額)	( 2,635,721)
(売買損益相当額)	(△ 3,284,747)
(G) 合計(D + E + F)	△1,306,766,068
(H) 収益分配金	△ 7,174,312
次期繰越損益金(G + H)	△1,313,940,380
追加信託差損益金	△ 649,026
(配当等相当額)	( 2,635,721)
(売買損益相当額)	(△ 3,284,747)
分配準備積立金	923,843,945
繰越損益金	△2,237,135,299

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	326,212,747円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,635,721
(d) 分配準備積立金	604,805,510
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	933,653,978
(f) 分配金	7,174,312
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	926,479,666
(h) 受益権総口数	7,174,312,200口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

## TCWファンズーTCW・インターナショナル・スモール・キャップ・ファンド（日本円・クラス）

当ファンド（ツインアクセル（ブラジル国債&世界小型株式）《2021-01》）の主要投資対象であるケイマン籍の外国投資信託「TCWファンズーTCW・インターナショナル・スモール・キャップ・ファンド（日本円・クラス）」の受益証券（円建）の状況は次の通りです。

（注）2015年9月28日時点で入手しうる直近の決算期分を掲載しております。

（米ドル建）

**財政状態計算書**  
2015年3月31日

**資産**

現金	ドル	4,437,920
売買目的保有金融資産		23,825,053
証券売却未収金		32,839
未収配当金		56,288
資産合計		<u>28,352,100</u>

**負債**

証券購入未払金		422,322
未払運用会社報酬		71,505
未払保管報酬		24,006
未払専門家報酬		19,919
ファンド受益証券買戻し未払金		—
その他未払費用		14,207
負債合計		<u>551,959</u>

**償還可能受益証券保有者帰属純資産**

**ドル 27,800,141**

**純資産価額 - 受益証券1口当り購入および買戻価格**

**ドル 0.86**

発行済受益証券32,509,480口に適用

## 包括利益計算書

2015年3月31日に終了する年度

## 投資収益

収益：		
配当	ドル	741,186
費用：		
取引費用		591,704
運用会社報酬		410,613
保管報酬		30,259
専門家報酬		27,625
管理会社報酬		29,901
受託会社報酬		16,202
名義書換代理会社報酬		2,507
その他		7,103
合計		<u>1,115,914</u>
純投資損失		(374,728)
証券投資による実現益（損）および評価益（損）の変動		
純実現益（損）：		
売買目的保有金融資産		(2,317,577)
外貨取引		(199,320)
評価益（損）の純変動：		
売買目的保有金融資産		(2,723,507)
外貨取引		14,544
証券投資による純実現益（損）および評価益（損）の純変動		<u>(5,225,860)</u>
税引前包括利益（損失）		(5,600,588)
源泉税		1,166,498
包括利益（損失）	<u>ドル</u>	<u>(6,767,086)</u>

投資明細表  
2015年3月31日

株式数	普通株	価値	株式数	普通株	価値
	<b>オーストラリア (純資産の2.4%)</b>		45,500	Capital First Ltd	292,276
6,850	Ansell Ltd	ドル 143,737	15,000	Container Corp Of India Ltd	377,509
24,533	Challenger Ltd	133,975	23,254	Kajaria Ceramics Ltd	300,981
14,000	Invocare Ltd	140,113	39,755	Sadbhav Engineering Ltd	209,570
18,206	M2 Group Ltd	140,607		<b>インド計 (費用: 1,259,423ドル)</b>	<b>1,454,504</b>
3,323	Perpetual Ltd	139,254		<b>インドネシア (2.6%)</b>	
	<b>オーストラリア計 (費用: 705,772ドル)</b>	<b>697,686</b>	350,000	Matahari Department Store Tbk PT	527,342
	<b>オーストリア (2.1%)</b>		1,400,000	Summarecon Agung Tbk PT	184,168
2,829	ams AG	135,802		<b>インドネシア計 (費用: 628,525ドル)</b>	<b>711,510</b>
11,300	CA Immobilien Anlagen AG	212,145		<b>アイルランド (1.0%)</b>	
13,400	Wienerberger AG	214,252	32,200	Beazley PLC	137,421
	<b>オーストリア計 (費用: 561,212ドル)</b>	<b>562,199</b>	5,000	Smurfit Kappa Group PLC	141,127
	<b>カナダ (4.9%)</b>			<b>アイルランド計 (費用: 279,527ドル)</b>	<b>278,548</b>
19,250	Algonquin Power & Utilities Corp	142,260		<b>イスラエル (費用: 281,987ドル) (1.2%)</b>	
15,000	Amaya Inc	351,743			<b>344,223</b>
28,500	Fisher & Paykel Healthcare Corp Ltd	140,197	34,000	Plus500 Ltd	
37,038	HudBay Minerals Inc	302,960	22,000	Amplifon SpA	149,858
68,966	Lundin Mining Corp	278,249	4,760	Azimut Holdings SpA	135,990
25,600	Student Transportation Inc	138,657	4,431	Banca Generali SpA	138,979
	<b>カナダ計 (費用: 1,456,002ドル)</b>	<b>1,354,066</b>	273,180	Banca Popolare di Milano	277,728
	<b>中国 (2.5%)</b>		20,200	Davide Campari-Milano SpA	141,072
195,000	Cosmo Lady China Holdings Co Ltd	138,340	2,625	Ei Towers SpA	139,941
475,000	TravelSky Technology Ltd	545,910	20,085	FinecoBank Banca Fineco SpA	138,757
	<b>中国計 (費用: 583,299ドル)</b>	<b>684,250</b>	60,341	Hera SpA	141,831
	<b>デンマーク (1.0%)</b>		30,900	Mediaset SpA	141,340
6,089	GN Store Nord A/S	135,999		<b>イタリア計 (費用: 1,378,177ドル)</b>	<b>1,405,496</b>
4,566	Sydbank A/S	143,315		<b>日本 (21.2%)</b>	
	<b>デンマーク計 (費用: 279,512ドル)</b>	<b>279,314</b>	11,215	Alps Electric Co Ltd	271,457
	<b>ドイツ (4.5%)</b>		2,100	Asahi Intecc Co Ltd	147,080
3,323	Aareal Bank AG	140,403	40,000	Benefit One Inc	559,303
14,600	DIC Asset AG	146,264	6,500	CyberAgent Inc	373,411
1,277	Duerr AG	140,742	34,900	Denki Kagaku Kogyo KK	137,930
9,546	Freenet AG	288,171	1,321	Disco Corp	135,256
2,503	Gerrsheimer AG	138,228	31,200	Ebara Corp	131,891
3,725	Grammer AG	138,043	42,207	Financial Products Group Co Ltd	467,344
3,009	Indus Holding AG	150,059	22,000	GMO internet Inc	271,114
1,360	Krones AG	141,745	11,655	GMO Payment Gateway Inc	276,373
	<b>ドイツ計 (費用: 1,269,686ドル)</b>	<b>1,283,655</b>	237,000	Ichigo Group Holdings Co Ltd	620,486
	<b>香港 (1.7%)</b>		22,000	Infomart Corp	201,959
13,946	ASM Pacific Technology Ltd	145,528	47,000	Kawasaki Kisen Kaisha Ltd	126,577
500,000	China Animal Healthcare Ltd	335,369	66,000	Kenedix Inc	269,646
	<b>香港計 (費用: 596,010ドル)</b>	<b>480,897</b>	5,800	Kewpie Corp	141,403
	<b>インド (5.4%)</b>		70,000	Leopalace21 Corp	367,116
7,960	Britannia Industries Ltd	274,168	3,800	Nifco Inc/Japan	131,329

ツインアクセル (ブラジル国債 & 世界小型株式) <<2021-01>>

株式数	普通株	価値	株式数	普通株	価値
9,600	Nippon Shokubai Co Ltd	141,116	14,700	Bovis Homes Group PLC	203,341
3,550	Obic Co Ltd	150,957	12,565	BTG PLC	133,268
34,900	Sapporo Holdings Ltd	138,512	5,800	Close Brothers Group PLC	134,132
2,200	Sawai Pharmaceutical Co Ltd	130,421	11,000	Greene King PLC	136,413
30,000	Sun Frontier Fudousan Co Ltd	276,650	65,932	Henderson Group PLC	275,024
36,057	Tokai Tokyo Financial Holdings Inc	278,992	40,457	Howden Joinery Group PLC	266,222
15,237	Zuken Inc	132,634	62,774	Lookers PLC	133,859
	<b>日本計 (費用: 5,261,373ドル)</b>	<b>5,878,957</b>	6,900	Mondi PLC	132,856
	<b>ルクセンブルグ (費用: 283,026ドル) (1.0%)</b>		33,369	National Express Group PLC	140,430
1,027	Eurofins Scientific SE	276,899	62,000	Optimal Payments PLC	485,606
	<b>ナイジェリア (費用: 119,237ドル) (0.4%)</b>		16,000	Playtech Plc	184,654
254,000	Mart Resources Inc	100,272	66,327	Rentokil Initial PLC	134,498
	<b>オランダ (1.0%)</b>		3,149	Rightmove PLC	139,997
4,450	Aalberts Industries NV	140,053	28,000	Senior PLC	135,072
3,348	Euronext NV	141,838	121,922	Taylor Wimpey PLC	280,151
	<b>オランダ計 (費用: 279,443ドル)</b>	<b>281,891</b>	18,359	Vesuvius PLC	133,745
	<b>ロシア (費用: 480,517ドル) (1.7%)</b>			<b>英国計 (費用: 3,256,886ドル)</b>	<b>3,327,721</b>
400,000	Moscow Exchange MICEX-RTS OAO	467,560		<b>普通株計 (費用: 22,324,494ドル)</b>	<b>23,265,076</b>
	<b>南アフリカ (費用: 417,135ドル) (1.4%)</b>			不動産投資信託	
41,000	Famous Brands Ltd	378,597		オーストラリア (費用: 141,110ドル) (0.5%)	
	<b>韓国 (2.0%)</b>		35,912	Charter Hall Group	139,497
4,650	CJ E&M Corp	228,424		<b>ベルギー (1.0%)</b>	
40,000	Interpark Holdings Corp	327,369	1,204	Cofinimmo SA	141,306
	<b>韓国計 (費用: 591,755ドル)</b>	<b>555,793</b>	1,965	Befimmo SA	133,533
	<b>スペイン (費用: 417,463ドル) (1.6%)</b>			<b>ベルギー計 (費用: 281,605ドル)</b>	<b>274,839</b>
10,000	Bolsas y Mercados Espanoles SHMSF SA	446,014		<b>シンガポール (費用: 139,602ドル) (0.5%)</b>	
	<b>スウェーデン (3.8%)</b>		126,500	Mapletree Industrial Trust	145,641
8,650	BillerudKorsnas AB	139,812		<b>不動産投資信託計 (費用: 562,317ドル)</b>	<b>559,977</b>
5,025	Intrum Justitia AB	141,202		<b>投資計 (費用: 22,886,811ドル) (85.7%)</b>	<b>23,825,053</b>
12,500	Net Entertainment AB	431,077		<b>その他負債を上回る資産 (14.3%)</b>	<b>3,975,088</b>
7,400	Trelleborg AB	146,588		<b>純資産計 (100.0%)</b>	<b>ドル 27,800,141</b>
10,900	Wihlborgs Fastigheter AB	210,731			
	<b>スウェーデン計 (費用: 1,026,188ドル)</b>	<b>1,069,410</b>			
	<b>スイス (2.0%)</b>				
6,629	GAM Holding AG	137,792			
202	Georg Fischer AG	138,228			
240	Kaba Holding AG	144,598			
925	Rieter Holding AG	146,964			
	<b>スイス計 (費用: 553,745ドル)</b>	<b>567,582</b>			
	<b>トルコ (1.2%)</b>				
208,000	Global Yatirim Holding AS	152,067			
27,000	TAV Havalimanlari Holding AS	225,965			
	<b>トルコ計 (費用: 358,594ドル)</b>	<b>378,032</b>			
	<b>英国 (12.1%)</b>				
4,852	Bellway PLC	142,582			
8,200	Berendsen PLC	135,871			

# ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》

運用報告書 第2期（決算日 2015年9月28日）

（計算期間 2014年9月27日～2015年9月28日）

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》の第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
運用方法	①主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

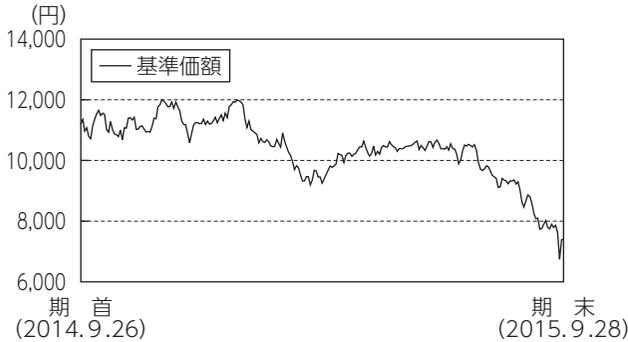
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ブラジル・レアル為替レート (参考指数)		公 社 債 組入比率
	円	%	円	%	
(期首)2014年 9月26日	11,196	-	44.70	-	97.0
9月末	10,966	△ 2.1	44.73	0.1	97.1
10月末	11,395	1.8	45.48	1.7	96.1
11月末	11,953	6.8	46.69	4.5	95.6
12月末	11,186	△ 0.1	44.52	△ 0.4	94.4
2015年 1月末	11,834	5.7	45.40	1.6	99.0
2月末	10,442	△ 6.7	41.04	△ 8.2	98.2
3月末	9,390	△16.1	37.19	△16.8	97.3
4月末	10,442	△ 6.7	40.12	△10.2	96.4
5月末	10,390	△ 7.2	39.12	△12.5	95.6
6月末	10,370	△ 7.4	39.27	△12.1	94.3
7月末	9,791	△12.5	36.78	△17.7	98.9
8月末	8,808	△21.3	33.82	△24.3	97.9
(期末)2015年 9月28日	7,407	△33.8	30.29	△32.2	96.6

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 為替レートは、投資信託協会が指定した金融機関による当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用しています。  
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,196円 期末：7,407円 騰落率：△33.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入は基準価額の値上がり寄与した一方、債券価格の値下がりやブラジル・レアルが円に対して下落したことから、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○ブラジル債券市況

金利は上下に振れながら、期を通して上昇しました。2014年10月のCopom（金融政策委員会）において、インフレ懸念から政策金利が上げられ、金融引締めサイクル再開となりました。その後もインフレ圧力の抑制から継続的に追加利上げが実施されており、金利上昇要因となりました。ジョアキン・レビ氏を財務大臣とする新しい経済閣僚による健全な財政運営への期待感などで金利が低下する局面もありましたが、商品価格の下落などを背景に投資セン

メントが悪化し、他の新興国と同様、金利は上昇しました。その後も、大手石油会社ペトロbrasの汚職問題、財政再建の難航や通貨安によるインフレ懸念の広がりなどが金利上昇要因となりました。2015年8月以降、政府と議会の関係悪化から財政再建をめぐる不透明感が高まったことや格付会社S & Pによるブラジル長期債務の格下げを受け、金利は一段と上昇しました。

○為替相場

ブラジル・レアルは、対円、対米ドルともに大幅に下落しました。期首から、原油をはじめとする商品市況の下落などから、レアルは対米ドルでは下落しましたが、日銀の追加緩和などを背景に米ドル高円安が進行したことで、2014年12月末にかけてレアルは対円では横ばい推移となりました。しかしその後、ブラジル経済見通しの低迷やペトロbrasの汚職問題等により投資センチメントが悪化したことなどから、2015年2月にかけて大きく下落しました。3月以降は、ペトロbras事件が一段落しレアルは上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測やギリシャ債務問題、また中国景気への懸念などもあり、ブラジルをはじめとした新興国・資源国からの資金逃避の動きから、対円で再度下落しました。その後も、国内の政治的混乱や長期国債の格下げが続いていることなどが嫌気され、大幅に下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

引き続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	17 (17)
(その他)	( 0)
合 計	17

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2014年9月27日から2015年9月28日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル 65,833	千ブラジル・レアル 113,972 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年9月27日から2015年9月28日まで)

当 期		期 末	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル) 10% 2021/1/1	千円 2,775,754	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル) 10% 2021/1/1	千円 4,312,684

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期 区 分	当 期		期 末					
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ブラジル	千ブラジル・レアル 566,490	千ブラジル・レアル 457,299	千円 13,851,588	% 96.6	% —	% 96.6	% —	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期				期 末		
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ブラジル	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国 債 証 券	% 10.0000	千ブラジル・レアル 566,490	千ブラジル・レアル 457,299	千円 13,851,588	2021/01/01

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,851,588	96.2
コール・ローン等、その他	542,853	3.8
投資信託財産総額	14,394,441	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月28日における邦貨換算レートは、1ブラジル・リアル=30.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(14,338,906千円)の投資信託財産総額(14,394,441千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>14,459,868,861円</b>
コール・ローン等	67,612,739
公社債(評価額)	13,851,588,300
未収入金	120,712,046
未収利息	417,253,040
前払費用	2,702,736
<b>(B) 負債</b>	<b>122,213,940</b>
未払金	66,213,940
未払解約金	56,000,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>14,337,654,921</b>
元本	19,357,736,974
次期繰越損益金	△ 5,020,082,053
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>19,357,736,974口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	7,407円

\*期首における元本額は23,623,659,338円、当期中における追加設定元本額は843,614,016円、同解約元本額は5,109,536,380円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2014-09 749,711,225円、ツインアクセル(ブラジル国債&オーストラリア小型株式)<<2021-01>>14,492,400,834円、ツインアクセル(ブラジル国債&世界小型株式)<<2021-01>>4,115,624,915円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は7,407円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,020,082,053円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月27日 至2015年9月28日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,891,759,935円</b>
受取利息	1,891,759,935
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△9,772,890,027</b>
売買益	29,838,578
売買損	△9,802,728,605
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 38,141,676</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△7,919,271,768</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>2,824,767,351</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 34,163,620</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>108,585,984</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>△5,020,082,053</b>
次期繰越損益金(H)	△5,020,082,053

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。